

スリランカの民族紛争と国際社会

—独立後の政治及びインドとの関連—

林 明

概 要

本稿は、スリランカの民族紛争の特徴、国際社会との関係、今後の見通しなどについて述べたものである。スリランカの民族紛争の最大の要因は、独立後の政治のあり方にあるというのが、本稿の第一の主眼である。次に、この紛争は、スリランカの国内問題という観点からだけでは捉えきれないものを持っているというのが、第二の主眼である。なぜならば、スリランカに近い南インドのタミル・ナードゥ州政府がスリランカの政治に影響を及ぼすからであり、更にはそうしたタミル・ナードゥ州の政治的動向が、今度はインド中央政府の対スリランカ政策に関わってくるからである。今後の見通しは、スリランカの民族問題をどのように解決していくのかという点と関係している。2002年2月ノルウェー政府の仲介により成立したLTTEとの無期限停戦合意は、スリランカ政府・LTTEの双方の信頼醸成のあかつきに、最終的な目標である平和をもたらそうとするもので、興味深い。

キーワード

シンハラ人、タミル人、LTTE、タミル・ナードゥ、インド

はじめに

スリランカには大別して、全人口の約4分の3を占める多数派のシンハラ人と少数派のタミル人がいる。シンハラ人は、仏教徒が中心でシンハラ語を話し、主に南・西部に住んでいる。一方、タミル人は、ヒンドゥー教徒が中心でタミル語を話し、主に北・東部に住んでいる。

そのスリランカ北・東部では、シンハラ人を中心とする政府軍と、スリランカ北・東部のスリランカからの分離を目指すタミル人の過激派のLTTE（タミル・イーラム解放の虎）¹⁾

との戦闘状態が、断続的な停戦状態を挟みつつも、ここ20年程継続し、その犠牲者は6万5000人余りに達していた²⁾。しかし、2002年2月、ノルウェー政府の仲介により、スリランカ政府とLTTEとの無期限停戦合意が成立し³⁾、曲がりなりにも今日まで停戦が続いている。

私は、そのような紛争が続いていたスリランカに3年間(1990年5月-93年4月)滞在していた。本稿では、その時の経験も踏まえ、紛争の特徴、国際社会との関係、今後の見通しなどについて述べてみたい。

スリランカの1999年における推定人口は約1900万人である⁴⁾。最大勢力はシンハラ人(民族)であり、全人口の74.0%⁵⁾を占めている。シンハラ人は、その多くは仏教徒であり、また、アーリヤ系民族をもって自認している。シンハラ人の主要政党は、UNP(統一国民党)⁶⁾とSLFP(スリランカ自由党)⁷⁾である。

タミル人は、スリランカ・タミルとインド・タミルに大きく分かれることに注意しなければならない。タミル人は、ドラヴィダ系民族に属し、その多くはヒンドゥー教徒である。スリランカ・タミルは、紀元前よりスリランカの北部及び東部に住んでいるタミル人であり、高カーストのヴェッラーラが多いのに対し、インド・タミルは、イギリスの植民地時代、特に19世紀に紅茶のプランテーション労働者として、イギリスにより南インドから連れて来られ、主に中央高地に住んでいるタミル人であり、比較的lowカーストの者が多い。スリランカ・タミルはスリランカ全人口の12.6%、インド・タミルは全人口の5.6%を占めている⁸⁾。スリランカの民族問題を考える際には両者を分けて考えなければならない。シンハラ・タミル民族間の対立において現在問題となっているのは、スリランカ・タミルである。

そのスリランカ・タミルに関しては、政治的には、民主主義路線に則ってタミル人の要求を実現していこうとする政党、グループと、武力によってスリランカ北・東部の分離独立を目指そうとするLTTEに分けて考える必要がある。前者に属するのは、TULF(タミル統一解放戦線)⁹⁾、ACTC(全セイロン・タミル会議)¹⁰⁾、PLOTE(タミル・イーラム人民解放

1) Liberation Tigers of Tamil Eelam. ブラバーカランを指導者として、1972年にTamil New Tigerとして発足し、76年にこの名に改名された。タミル・ゲリラ中最古で最大の組織。

2) 荒井悦代「スリランカ/二大政党制と暴力」『アジア研究ワールド・トレンド』第94号、アジア経済研究所、2003年、33頁。

3) 『東南アジア月報』2002年2月号、東南アジア調査会、87頁。

4) <http://www.embassy-avenue.jp/srilanka/profile.html> 2003年8月9日にアクセス。

5) 1981 Census of Population, Department of Census and Statistics, Colombo. による。

6) United National Party. 保守派知識人、英語を日常語とする上流階級、地方富裕層を基盤として1946年に成立した。

7) Sri Lanka Freedom Party. シンハラ民族主義的保守層を基盤として1951年に成立した。

8) 1981 Census of Population.

機構)¹¹⁾、TELO (タミル・イーラム解放機構)¹²⁾、EPRLF (イーラム人民革命解放戦線)¹³⁾、ENDLF (イーラム国民民主解放戦線)¹⁴⁾、EDF (イーラヴァール民主戦線)¹⁵⁾等である。TULFは、1976年にTUF (タミル統一戦線)が改組して成立した政党であり、当初、スリランカ北・東部の分離独立を掲げて (今日では掲げていない) 大きな支持を得ていたが、80年代に入り勢力を伸ばしてきたLTTE等のタミル人過激派によって、次第にその活動は阻害されるようになった。ACTCは、独立前の44年に結成された政党で、当初その指導者G. G. ポンナンバラムが、国会議員はシンハラ・タミルが50対50で選出されるべきであると主張したことで大きな支持を得たが、後にG. G. ポンナンバラムは、時の政権を握っていたUNP (統一国民党)の閣僚ポストと引き替えにこの主張を引っ込めたことがタミル人の不評を買い、49年に成立したFP (連邦党)¹⁶⁾ (FPは、72年にTUFの傘下に入った)にその支持を奪われることになった。PLOTE以下EDFまでのグループは、もともとはLTTEと同じような過激派であったが、LTTEとの抗争に敗れた後は、TULF、ACTCと同じように民主主義路線に則ってタミル人の要求を実現していく方針に切り替えており、今日では政党組織も持っている。

他方、インド・タミルは、CWC (セイロン労働者会議)¹⁷⁾という政党のもとにほぼまとまっている。CWCは、1950年にトンダマンによって作られた。CWCは、70年代半ばまではスリランカ・タミルのグループと共同歩調をとっていたが、TULFがその目的は北・東部のスリランカからの分離独立であるとしたことに反対し、78年以降は、政権に協力している。現在、インド・タミルは、スリランカ・タミルによる運動とは完全に一線を画している。

9) Tamil United Liberation Front. 1976年に成立。タミル・ゲリラの台頭の過程で次第に影響力を失っていった。

10) All Ceylon Tamil Congress. ポンナンバラムを指導者として1944年に成立した。

11) People's Liberation Organization of Tamil Eelam. LTTEと袂を分かったウマ・マヘーシュワランが1980年に創設した。

12) Tamil Eelam Liberation Organization. タンガトゥライとクチマニが1973年に創設した。この2人が83年7月の大暴動期にコロomboの監獄で殺された後、サバラトナムが指導者となったが、彼は、86年5月に殺された。TELOが政策を決定する際には、下層カーストの影響力が強い。

13) Eelam People's Revolutionary Liberation Front. パドマナーバーが1981年に創設した。EPRLFのメンバーには、ナラヴァールなどの下層カーストが多い。

14) Eelam National Democratic Liberation Front. パランダン・ラージャンが1987年に創設した。

15) Eelavar Democratic Front. タミル・ゲリラのEROS (Eelam Revolutionary Organizers of Sri Lanka)の政党で1989年4月に公認された。

16) Federal Party. ACTCの分派として1949年に成立した。創設者は、チェルヴァナーヤカム、ヴァンニヤシンナム、ナーガナーダン。

17) Ceylon Workers Congress. 中央高地の紅茶のプランテーションで働くタミル人労働者を支持母体に、トンダマンを指導者として1950年に成立した。

I 独立後の政治との関連

1 1956年のシンハラ語公用語法案成立を巡る動き

スリランカのシンハラ・タミル両民族間の紛争の発生原因として、筆者が注目したいのは、シンハラ・タミル両民族間の対立が、これまでしばしば説明されてきたように、スリランカの独立前の時代から強い形で存在していたのではなく、主として独立後の政治によって「もたらされた」あるいは「作られた」という点である。

そもそもシンハラ人とタミル人が対立することになった直接のきっかけは、通常、1956年のシンハラ語公用語法案に求められる。この法案を持ち出したSLFP（スリランカ自由党）のS. W. R. D. バンダーラナーヤカは、もともとは、シンハラ語を公用語化することには反対であった¹⁸⁾。だが、当時、政権を握っていたUNP（統一国民党）に勝利するためには、多数派であるシンハラ人の票を獲得できるような政策を掲げざるを得ず、そのために、当時、シンハラ・ナショナリズムに最も訴える言語問題を持ち出したのであった。ここで、大事な点は、シンハラ人一般は、決して日常生活の場においてタミル人を憎んではいなかったのであるが、政治家に煽られ、結果的にタミル人を敵とするような形で、シンハラ人のアイデンティティーが形成されてしまった点である。

他方、1949年の党創設以来、タミル人の利益擁護のために活動していたFPは、シンハラ語公用語法案に反対しサティヤグラハ（非暴力による市民的不服従運動）を起こすなどしてシンハラ人との対立を激化させることにより、タミル人大衆の支持を獲得することに成功した。56年6月5日、FPがサティヤグラハを組織したところ、コロンボや東部州のガルオヤ地区などでシンハラ人によるタミル人に対する襲撃が相次ぎ150人以上の死者が出た。FPは、シンハラ政党とは逆に「シンハラ民族」に対立、敵対するものとしての「タミル民族」のアイデンティティーを強調することで¹⁹⁾、以後、タミル人の間で急速に勢力を伸ばし、TUFの結成される72年まで、北・東部におけるタミル人を代表する勢力として北・東部では最も多くの議席を獲得することとなった。

S. W. R. D. バンダーラナーヤカは、シンハラ語公用語法案に反対するタミル人の反

18) Kumari Jayawardena, *Ethnic and Class Conflicts in Sri Lanka*, Sanjiva Books, Colombo, 1990, p. 102.

19) Victor Gunewardena, "Impact of Internal Ethnic Conflicts on the Region: Sri Lanka Case," *Marga*, Vol. 8 No. 3, Colombo, 1986, p. 72

発を受けると、一転して、1957年には、タミル人の政党である連邦党の指導者チェルヴァナーヤカムと交渉し、タミル語を少数民族の言語として認め、北部と東部の地域の行政はタミル語によること等で合意した（バンダーラナーヤカ・チェルヴァナーヤカム協定）。しかし、戦闘的な仏教僧侶が同協定はシンハラ人に対する裏切りであるとしたのを受けて、当時野党 UNP のジャヤワルダナ（1978-89年の UNP 政権下、大統領を務めた人物）がキャンディーまで協定反対の行進をした結果、S. W. R. D. バンダーラナーヤカは、58年5月、チェルヴァナーヤカムとの協定を一方向的に破棄した。

ここに現れたのと同様のパターン、つまり与党が民族問題解決案を提示すると、野党は民族問題を与党攻撃のための政治の道具として利用し、与党の民族問題解決の試みに協力しないというパターンは、以後繰り返しスリランカ政治に現れてくることになる。

1965年には、UNP 政府のセナーナーヤカ首相が、同じく、連邦党の指導者チェルヴァナーヤカムとの間で、北部と東部の地域の行政はタミル語によること、一定の自治権を持つ県評議会を設けること等で合意に達した（セナーナーヤカ・チェルヴァナーヤカム協定）が、今度は、野党に回った SLFP のシリマウォ・バンダーラナーヤカ（59年に暗殺された S. W. R. D. バンダーラナーヤカの夫人）がコロンボにおいて協定反対の大集会を開く等した結果、協定が破棄されてしまった。ここでは、58年には、同じような内容の協定に反対した UNP が与党として協定締結側に回り、逆に協定締結側であった SLFP が協定反対側に回る構図になっている。

野党が、与党が提示した民族問題解決案に反対するのは、功績を政権党のものとしたくないためであり、野党は、与党の提示した案はタミル人に譲歩しすぎである等の口実で、シンハラ世論に訴え、ほとんどの場合反対してきたのである。また、時の与党もタミル人に譲歩しすぎたとのことで、シンハラ世論の支持を失いたくないがために、シンハラ人による反対が高まるとせっかく提示した解決案を撤回してきたのである。そして、このような過程を繰り返すうちに、タミル人勢力の中には、政党による運動への幻滅から、政府と武力で対決し分離独立を目指す LTTE（タミル・イーラム解放の虎）のようなタミル・ゲリラも現れ始めたのであった。

2 90年代前半の政治

以上のような政治パターンは、筆者がスリランカ滞在中（1990年5月-93年4月）によく観察することができたスリランカ政治の動き（具体的には、この時期に提出された民族問題解決案2案を巡る対応）からも見て取れるのでここで触れることにしたい。

なお、そのことに触れる前に、今日、民族問題解決案を作成する際の最大の焦点につい

て述べておくことにする。それは、タミル側が要求する北・東部の合併を認めるか否かという点とタミル側にどの程度の自治を与えるかという点である。このうち、最初の点に関して言えば、独立後、政府は、人口過剰な南・西部から、比較的人口の少ない北・東部に人々を入植させることにより土地問題を解決しようとして、この地域にシンハラ人を多数入植させた事情が関連している。特に、独立直後東部では、タミル人の人口と、シンハラ人その他を合わせた人口はほぼ同じであったが、入植政策の結果、東部全体の中でのタミル人の人口比は半分を遥かに下回るものになり、そのことをタミル人は自分たちのホームランドが侵されつつあると受け止めた²⁰⁾。しかし、北部は現在でも圧倒的にタミル人が多く、従って、北・東部を合併すれば、そこにおけるタミル人口比は半分以上を上回り、タミル人の発言権は確保される。タミル人が北・東部の合併を主張する理由はここにあるのである。因みに、この場合、タミル側というのは、民主主義路線に則ってタミル人の要求を実現していこうとするタミル諸政党のことである。

さて、その第一案は、トンダマン観光相（当時）が1991年12月に議会選任委員会に提出した民族問題解決案²¹⁾である。議会選任委員会とは、当時、国会議員の中から民族問題解決案を作成するために特別に選ばれた全党の議員45名より構成される委員会であった。これは、それまで与党の出した民族問題解決案が野党の反対で潰されてきた歴史的経緯に鑑み、野党も民族問題解決案作成の試みに参加させることで、事態の收拾をはかろうとしたものである（だが、悪く言えば、与党の責任逃れでもあった）。

トンダマンが解決案を提示することになった理由は以下の2点にある。即ち、第一には、シンハラ人の中にはタミル側から信頼を勝ち取るような人物が見当たらなかったこと、一方、トンダマンは、古参のタミル人政治家として、タミル側からもまたシンハラ側からも信頼されていた点が挙げられる。第二には、これまでの経緯から見てもわかるように、シンハラ人自身には、もはや民族問題解決案を提出する能力がない点にあった。なぜならば、どのような案であろうがタミル側を満足させるものを提出しようとする、他のシンハラ人勢力から非難を受けることは必定であり、政治的には何の得にもならないことがシンハラ人政治家にはわかっていたからである。

トンダマンの案の骨子は、北部と東部の合併、北・東部への一定の自治権付与である。だが、この解決案は、僧侶²²⁾、シンハラ民族主義者²³⁾、SLFP等の野党政治家の反対で廃

20) 入植に関しては、林明「スリランカにおけるシンハラ・タミル民族間紛争——入植、教育、経済政策及びミリタントグループのカースト的基盤に焦点を当てて——」『文経論叢』第31巻第3号、弘前大学人文学部、1996年で論じた。

21) Thondaman, *Peace and Political Stability in Sri Lanka—A Memorandum from the Ceylon Workers Congress Submitted to the Select Committee of Sri Lanka to Recommend Ways and Means of Achieving Peace and Stability in the Country*, 10 December 1991.

案同然になってしまった。反対の理由は、タミル側に妥協し過ぎる、現在保持しているシンハラ人の既得権益が失われる、あるいは、シンハラ人の治安が脅かされるというものであり、これまで民族問題解決案が反対されてきた理由と同様のものではあった。また、トンドマン一人が「目立った行動」「いい格好」をすることへの嫉妬もあったと言われている。

第二案は、シュリニヴァーサン ENDLF（イーラム国民民主解放戦線というタミル政党）議員が1992年11月に議会選任委員会に提出した民族問題解決案²⁴⁾である。シュリニヴァーサンの案の骨子は、北・東部を合併せず、北部と東部のそれぞれへ一定の自治権を付与するというものである。

同案に対して、タミル諸政党は、北部と東部を切り離すことは絶対に受け入れられないとして反対した²⁵⁾。タミル諸政党からシュリニヴァーサンは与党 UNP と裏で取引をしたのではないかと取りざたされたほどである。

他方、シンハラ諸政党にとって同案は、北・東部の合併を認めていないため、受け入れやすいものであり、与党 UNP はすぐに受け入れに賛成した。最大のシンハラ野党 SLFP も UNP と意見が一致するのを快しとはしないながらも、渋々ながら当初は受け入れるとしていた。こうして、珍しく少なくともシンハラ諸政党の間では民族問題解決案作成を巡って合意するという状況が生じた。しかし、93年になり、タミル諸政党が、議会選任委員会ではタミル側の主張が最終的に何ら受け入れられなかったとして同委員会を脱退すると、SLFP は、タミル諸政党が脱退した状態では選任委員会はもはや機能しえないとの口実で、同委員会内で民族問題解決案をまとめようとする努力を放棄してしまった。右経緯は、野党である SLFP が、やはり UNP 政権下では民族問題解決案がまとまるのを内心ではもともと望んでいなかったことを示すものであった²⁶⁾。

以上のように、私がスリランカ滞在中の経緯を見ても、過去の苦い経験から学ばず民族問題解決のために諸勢力がまとまることができない状態にあった。しかし、何も野党の側にのみ責任があるのではなく、与党の指導者にも原因はある。たとえ野党から非難され、一時的には汚名を着せられようと、それを覚悟した上で、民族問題解決のために指導力を

22) Ven. Madihe Pannaseeha, "The Traditional Homeland of the Tamils—Fact or Fiction—," *The Island*, 26 January 1991.

23) G. Iriyagolla, "History Falsified," *The Island*, 5 November 1991; Do., "History VS Misrepresentation," *The Island*, 8 November 1991; Do., "Mr. Thondaman's Proposals—II," *The Island*, 26 October 1991; Do., "Merger Entrenches Communalism," *The Island*, 28 October 1991; Do., "Fear of Four-Part Division," *The Island*, 1 November 1991.

24) Srinivasan, *A Proposal containing 10 Points*, 14 November 1992.

25) *Statement of Tamil Political Parties regarding the Deliberations at the Parliamentary Select Committee (PSC) on the Tamil Question*, 14 December 1992.

26) Anuruddha Tilakasiri, "Select Committee: Problems and Prospects," *The Sunday Observer*, 20 December 1992.

発揮しようという政治家はスリランカには残念ながら存在しなかった。当時のプレマダーサ大統領は議会選任委員会の勧告には何でも従うとしていたが、肝心の同委員会で意見がまとまらなかった以上、プレマダーサ大統領は自分の政治生命を犠牲にしてでもその指導力を発揮すべきであった。だが、彼も今までの与党政治家同様ついに民族問題解決のために指導力を発揮することはなかった。

Ⅱ インドとの関連

スリランカからポーク海峡を挟んで僅かに約 20 マイルの距離にある南インドのタミル・ナードゥ州には、スリランカに住むタミル人と同じ民族のタミル人が約 6000 万人おり、従って、スリランカ国内ではシンハラ人は多数派であるものの、南インドとスリランカを含めた地域全体で見ただけの場合には、少数のタミル人が多数のタミル人に囲まれる形になっている。タミル・ナードゥ州民は、スリランカのタミル人に対して同じタミル語を話す仲間として親近感を抱いており、彼らが苦境に陥ると概ね彼らを擁護する立場を取ってきた。そしてタミル・ナードゥ州政府は、そうした州民の感情を受けて、スリランカのタミル人問題に介入したことがあった。またスリランカのタミル人も、タミル・ナードゥ州政治の影響を少なからず受けてきた。他方、インド中央政府も、その政権の安定を図るためにタミル・ナードゥ州民の心情を考慮しなければならないとの事情、南アジアにおける指導的な地位を維持したいとの思惑などから、スリランカの民族問題に介入したことがあった。本章ではこの点に鑑み、スリランカのタミル民族の運動とタミル・ナードゥ州及びインド中央政府との関係について見ていきたい。

1 1949～82年のタミル民族運動

スリランカのタミル人が、民族運動を展開する端緒となったのは、1949年のFP（連邦党）の成立にある。他方、FP成立時期に先立つ5年前の1944年、英領マドラス管区のタミル地域では、ラーマスワーミ・ナーイッカル²⁷⁾の指導の下に、DK（ドラヴィダ連盟）²⁷⁾が誕生した。ラーマスワーミ・ナーイッカルは、タミル地域において僅かに数%しか存在しないバラモンによる社会・経済的優位に反感を示した。彼は、バラモンによる支配を北インドのアーリヤ人による支配と捉え、非バラモン即ちドラヴィダを強調することで、タ

27) Dravida Kazhagam. 1920年代から非バラモンの奴隷的精神からの解放を目指す社会改革運動を担ってきたラーマスワーミ・ナーイッカルを指導者として1944年に成立した。

ミル民族意識を昂揚させた。DKの運動はドラヴィダ人国家（ドラヴィダスターン）の分離独立を目指したが、この運動はDKより派生したDMK（ドラヴィダ進歩連盟、49年成立）²⁸⁾に受け継がれることになった。DMKとほぼ時期を同じくして成立したFPは、DMKの運動の影響を受け、51年の第1回大会において、セイロンのタミル人はシンハラ人とは区別される民族であると宣言した²⁹⁾。更に5年後の1956年、SLFPのS. W. R. D. バンダーラナーヤカ政権（1956-59）のもとで、シンハラ語だけを公用語にする法案が制定されると、FPはその年の大会で、「タミル語をシンハラ語と同じように公用語と認める」等の決議を採択した³⁰⁾。

FPは、以後、シンハラ語公用語法案に反対して、スリランカ（セイロン）北・東部で、サティヤグラハ（非暴力による市民的不服従運動）を起し、また独自の切手を発行したり、郵便制度を設けたりした。これに対し、シリマウォ・バンダーラナーヤカ政権（1960-65）は非常事態宣言を発令し、FP指導者を、合法的に設立された政府を、分離国家を目指す運動により脅かそうとしたとの理由で逮捕した。しかし、FPは1960年の選挙綱領で、分離タミル国家はセイロンの人々の利害に反するとしており、この段階ではまだ、独立という急進的な考え方は現れていなかった（なお、FPは、シンハラ語公用語法案反対の運動を機にタミル人の間で急速に勢力を伸ばし、TUF（タミル統一戦線）の結成される72年まで、北・東部におけるタミル人を代表する勢力として北・東部では最も多くの議席を獲得した）。

他方、シンハラ人は、DMKの運動に脅威を覚えるようになった。なぜならば、シンハラ人は、スリランカ（セイロン）でこそ多数派であるが、南インド・スリランカ地域という視点で見た場合、圧倒的多数であるタミル人に囲まれた少数派になってしまうという恐怖を感じたからである。スリランカ（セイロン）の人口の約4分の3を占めるシンハラ人のこうした意識は、セイロン政府に影響を与えた。1962年、セイロン政府はインド・タミル人の紅茶プランテーション労働者の間に発生したセイロンDMKという組織を禁止した。65年マドラスで反ヒンディー語運動（北インドの主要言語であるヒンディー語をインドの公用語にしようとの動きに反対する運動）が起きると、FP指導者チェルヴァナーヤカムは、DMKの運動とセイロンの抵抗運動との連帯を表明したが、同年シリマウォ・バンダーラナーヤカ首相は、DMKの目的は、インド、セイロン、マラヤよりなる独立タミル国家を設立することにある、DMKとFPの指導者との間には密接なリンクがある、との声明を出した（なお、63年にインド議会は憲法の改正を行って、国会議員及び州議会議員は、

28) Dravida Munnetra Kazhagam. ラーマスワミ・ナーイッカルの独裁的な体質などに不満を持つ者たちにより、アンナドゥライを指導者として1949年に成立した。

29) Federal Party, *The Case for a Federal Constitution for Ceylon: Resolution Passed at the First National Convention of Ilankai Tamil Arasu Kadchi*, Colombo, 1951, p. 1.

30) Federal Party, *Ceylon Faces Crisis*, Colombo, 1957, pp. 29-32.

その職務を開始するに先立って、インドの主権、統一を支持する旨の宣誓を行わねばならないよう措置を講じた結果、DMKは分離主義を公にすることはなくなった。

さて、1970年に成立したSLFPのシリマウォ・バンダーラナーヤカ政権(60-65年に続き2度目)は、72年に憲法を制定したが、そこでは、シンハラ語のみが公用語とされ、憲法制定にあたってタミル人政党の出していた要求が何一つ容れられなかったことから、次に示す新しい動きが現れ始めた。

まず、1972年5月には、FP、ACTC(全セイロン・タミル会議)、CWC(セイロン労働者会議)の大合同が成立してTUFができた。TUFは、その後、76年5月、TULF(タミル統一解放戦線)へ改組された大会で、タミル・イーラム国樹立(=スリランカ北・東部の分離独立)を要求した。また政党再編の動きとは別に、70年代に入ってから、政府に対する有効な反対運動を展開しえない既成のタミル政党への幻滅、シンハラ人過激派であるJVP(人民解放戦線)の武力闘争の影響などもあり、政府と武力で対決し、分離独立を目指すタミル人の過激派(タミル・ゲリラ)も現れ始めた。72年にTamil New Tigerとして発足し、76年に改名したLTTEもその一つであった。やがて80年代に入ると、与党と妥協し日和見化したTULF指導部に対する失望から、タミル・ゲリラが若者を中心に急速に支持を集めるようになり、議会政党に取って代わり、タミル民族運動を担うようになった³¹⁾。

2 1983～88年のタミル民族運動

1970年代までは、以上見てきたように、スリランカのFPがタミル・ナードゥ州のDMKの運動に影響を受けるなどのことはあっても、その逆、即ち、タミル・ナードゥ州政治がスリランカ北・東部の政治に影響を受けることはあまりなかったと言ってよいであろう。しかし、80年代に入り、タミル人とシンハラ人の対立が激化し、多数のタミル人が殺害され、更にそれにつれスリランカのタミル・ゲリラの力が強大化して来ると、タミル・ナードゥ州では、これを自らの政治的思惑のために利用する動きが目立つようになった。

1983年7月シンハラ・タミル民族間の大暴動が起き、多数のタミル人がシンハラ人に殺されると、タミル・ナードゥ州内では、同胞のタミル人を救うべきだという声が熱狂的なまでに高まった。州内の2大政党DMKとAIADMK(全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟。72年DMKから派生してできた政党)³²⁾の双方とも政党のイメージアップの

31) ここまでの議論は、Victor Gunewardena, *op. cit.*, を参考にした。

ためのよい機会と見て、これを利用した。7月28日 AIADMK のラーマチャンドラン首政府首相は、マドラスで全政議会を招集してスリランカでのタミル人殺害を非難し、また、ニューデリーに代表を派遣してインドの介入を求めることを決定した。一方、10月25日、野党の DMK は、国民会議派のカーマラージの協力を得て、タミル・ナードゥ州議会で、スリランカに対するインド軍の派遣を主張した³²⁾。

他方、この7月の暴動は、シンハラ人中心のスリランカ政府のもとには、タミル人の安全はないと主張するの勢力を拡張させる一大契機となった。その中で、LTTE、TELO (タミル・イーラム解放機構) 等が特に力を伸ばしていった。

そのような動きにつれ、AIADMK、DMK 双方の政党は、TULF に共感を持つと同時に、スリランカ北・東部において実質的な影響力を持つようになったタミル・ゲリラをも支持するようになった。なお、DMK は 1983-86 年は TELO、それ以降は LTTE を支持した。だが、96年5月の州政府選挙での勝利後、カルナーニディは LTTE をもはや支持しないと述べた。AIADMK は当初は LTTE を支持していたが、LTTE による (とされる) ラジーヴ・ガンディー元インド首相暗殺のテロ行為を非難し、91年に政権 (この政権は、96年5月まで) を取ったジャヤラリターは、その後反 LTTE の立場を取っている。

1986年7月スリランカの「ランカ・ガーディアン」紙では、タミル・ナードゥ州には、タミル・ゲリラのキャンプが 39 あり、その中で 3300 名のゲリラが訓練を受けていたこと、更にインド中央政府もそのようなキャンプを閉鎖しようとはしなかったこと等を記している³⁴⁾。

LTTE は、1986年、競合グループであった TELO の指導者サバラトナムを暗殺した後、最大の武装グループとなり、87年に入ると、スリランカ政府軍との軍事対立を激化させた。政府軍が87年1月、ジャフナ半島を経済封鎖、更に5月には、ジャフナ半島北部ヴァダマラッチで大規模な軍事攻勢をかけると、タミル・ナードゥ州では、スリランカ政府に対する抗議の声が高まり、ラーマチャンドラン州政府首相は、ラジーヴ・ガンディー首相に対し、スリランカ政府に対する攻撃を中止させるよう訴えた³⁵⁾。

インド中央政府は、この訴えに対し、6月4日、「人道的立場」から、25トンの食糧をジャフナ住民のために空中投下し、タミル問題に対する本格的介入を始めた。その結果、

32) All-India Anna Dravida Munnetra Kazhagam. アンナードゥライの死 (1968年) 後、DMK 内の派閥対立から 72年にラーマチャンドランを党首とするアンナー・ドラヴィダ進歩連盟が分離し、AIADMK となった。

33) A. Sivarajah, "Indo-Sri Lanka Relations and Sri Lanka's Ethnic Crisis: The Tamil Nadu Factor," in S. Kodikara ed., *South Asian Perspectives*, Sage Publications, New Delhi, 1990, pp. 139-141.

34) *Lanka Guardian*, Vol. 9, July 1986.

35) *Lanka Guardian*, Vol. 10, June 1987.

最終的には同年7月29日、スリランカ・インド和平協定³⁶⁾が結ばれるまでに至った。

インド中央政府がスリランカに介入したのは、インドの統一を保つため、そしてタミル・ナードゥ州民及び政府の歓心を買うため等である。最初の点は、スリランカ・タミル人の分離独立の動きが強まること、60年代半ばまでタミル・ナードゥ州で見られたインドからの分離運動を再燃させ、インドの統一に悪影響を及ぼすことを恐れた点と関連している。第二の点は、中央政府がその政権の安定を図った点と関連している。タミル・ナードゥ州には約6000万人のタミル人が存在している。もし、インド中央政府がスリランカのタミル人の大義のために介入しなかったら、タミル・ナードゥ州民は、インドの一部を構成することに疑問を持ち、このことが中央政府への反感への動きと結び付く可能性があった。

さて、スリランカ・インド和平協定の眼目は、スリランカ北・東部をタミル語を話す人々にとっての領域と認め、北部及び東部の併合がなされた点にある³⁷⁾。そのために州評議会法が制定され、スリランカ全土に北・東部州評議会を含む8つの州評議会が創設されることになった。

同時にLTTEは民主主義路線を歩むことが要求され、インドはIPKF（インド平和維持軍）³⁸⁾を派遣し、LTTEの武装解除に当たることになった。しかし、LTTEが武装解除を拒否した結果、IPKFは、LTTEの掃討作戦を行った。LTTEの指導者プラバーカランは、IPKFを派遣したラジーヴ・ガンディーに恨みを抱いたとされ、これが、LTTEによる（とされる）後述のラジーヴ・ガンディー暗殺事件の遠因になったと見られている（なおIPKFは、1989年1月大統領に就任したプレマダーサの要求により、90年3月24日スリランカからの撤退を完了した）。

なお、ここで、スリランカ・インド和平協定が、結局は紛争を解決できなかった理由を考察しておきたい。

第一は、87年9月に提出された北・東部の暫定行政会議の構成の内訳が、主席行政官1名はLTTEの指名、LTTE 5名、TULF 2名、ムスリム 2名（内1名はLTTE指名）、シンハラ 2名となり、LTTEに十分配慮されたLTTEにかなり有利なものであったが、それにもかかわらず、LTTEは結局はこれを不満とし、暫定行政会議参加を拒否したこと等に表われていたように、LTTEはタミル側の代表者の地位を与えられないと満足しなかった点である。

36) *Indo-Sri Lanka Agreement to Establish Peace and Normalcy in Sri Lanka*, 1987.

37) S. Kodikara, *Indo-Sri Lanka Agreement of July 1987*, University of Colombo, 1989, pp. 207-211.

38) Indian Peace Keeping Force. 最盛期には5万5000人いた。当初IPKFは、LTTEをほどなく制圧すると見られていたが、LTTEの予想以上の抵抗にあい、88年初頭に至っても、北部では一応の安定を作り上げたものの、東部に移動したLTTEの活動を完全に制圧することはできなかった。

第二は、88年12月の大統領選挙でジャヤワルダナに替わり大統領となったUNPのブレマダーサが和平協定に反対し、急速にLTTEに接近してIPKFの撤退を決定、そして実現したこと、そしてその後、和平協定の当事者のラジーヴ・ガンディーがインドで、ジャヤワルダナがスリランカで政治の表舞台から姿を消したことで、和平協定そのものが反故同然になってしまった点である。

3 1989～92年のタミル民族運動

1989年以降は、少々事態が変わる。LTTEは、88年頃までタミル・ナードゥ州民から「タミル人の救世主」として見られていたが、LTTEにより、89年7月13日コロンボ市内で、タミル・ナードゥ州民の間で非常に尊敬を受けていたTULF党首のアミルタリンガムが、また90年6月19日には州都マドラス市内で、EPRLF（イーラム人民解放戦線、LTTEと強い対立関係にある）党首パドマナーバーが暗殺された事件を契機に、LTTEは州内の治安を脅かすものとの認識が州民の間に出来始めた。更に、91年5月21日、ラジーヴ・ガンディー元インド首相がLTTEによりタミル・ナードゥ州内で暗殺された（とされる）事件は、州民に非常に大きな衝撃を与え、州民のLTTEに対する感情は反感へと変化した。

さて、州民の感情がそのように変化すると、州政治の場においてもこれは敏感に察知された。ラーマチャンドランの死後、AIADMK党首となったジャヤラリターは、DMKに奪われた州政権を奪回するため、1989年以降州内に生じてきた反LTTE感情を利用する戦略を取ることにした。以前は、ジャヤラリターもDMK党首カルナーニディと同じく親LTTEを掲げ、どちらも自分たちこそがLTTEをより強く支持していると競い合っていたが、ジャヤラリターは、州民の感情を敏感に感じ取り、政権奪回のために今までの立場を180度転換し、LTTE支持を掲げていたDMKから州政権を奪回することに成功した。

そして更に、LTTEにより暗殺されたラジーヴ・ガンディーが率いていた国民会議派と連携して政権についての事情も、ジャヤラリターのLTTE抑圧姿勢に拍車をかけ、州内におけるLTTEの取り締まりを強化したり、タミル・ナードゥ州沿岸の警備を強化する等その後も反LTTEの姿勢を崩すことはなかった。1992年5月14日には、タミル・ナードゥ州政府の圧力もあり、インド中央政府は、LTTEを非合法の組織と見なす決定をした。

4 1992年以降のタミル民族運動

LTTEが非合法化された直後の1992年5月21日、タミル・ナードゥ州では、親LTTE

グループが、ジャヤラリター州政府首相らが列席したラジーヴ・ガンディー暗殺現場において行われた式典の場で、暗殺を正当化し、また人間爆弾となったダヌとシヴァラーサンを称えるビラやポスターを貼ったり³⁹⁾、同月24日、タンジャーヴール(マドラスより南300キロメートル)地区においてTV中継所の一部を爆破し、中継所の建物に、「LTTEの非合法化を撤回すべきである。ラジーヴ・ガンディーを暗殺したダヌを称賛する」といった内容のポスターを貼るなどの事件を起こした⁴⁰⁾。

同年9月には、LTTE問題を利用して、その政治勢力を伸ばそうとするPMK(勤労者党。タミル・ナードゥ州の後進カースト、ヴァンニヤルを支持基盤とする)⁴¹⁾という政党が、その党大会でLTTE支持の決議を採択した⁴²⁾。PMKは、DMKの指導者カルナーニディがラジーヴ・ガンディー暗殺以降、LTTEへの支持を若干後退させた後の間隙を狙って、LTTE支持勢力として主導的立場を取ろうとしてそのような決議を採択したのであった。この事例は、タミル・ナードゥ州では、LTTE問題は政治の道具として常に使われる可能性を持っていることを示したものであった。1994年4月には、LTTEの支持者として知られ、プラバーカランとも親交のあるゴーパーラスワミが、DMKを脱党し、MDMK(新生ドラヴィダ進歩連盟)⁴³⁾という政党を作る動きも現れた。

このように、80年代とは比較にならないが、親LTTEグループの活動やLTTE問題を政治的に利用しようという動きがなくなったわけではないところを見ると、長期的な視野からすれば、将来タミル・ナードゥ州内に再びLTTE支持の気運が表面化する可能性を全く排除することはできないであろう。しかし、タミル・ナードゥ州民の多数が、特にラジーヴ・ガンディー暗殺事件以降LTTEのテロ的性格に反感を抱くようになっており、その傾向が今日でもあまり変わっていない点、また、インド中央政府が、インドの意に従おうとしないLTTEと敵対している点、更には、特に1991年のラーオ政権以降、インドは経済自由化が主要な課題となり、スリランカの民族問題には静観の立場を取ようになった点等を考慮に入れるならば、当面は、タミル・ナードゥ州もインド中央政府も、80年代のようにスリランカの民族問題に介入することはないであろう。

因みに、1996年5月の州選挙では、汚職、職権濫用等で人気を失ったジャヤラリター政権が倒れ、DMKが再び政権を奪回したが、以前はLTTEを支持していたカルナーニデ

39) *Hindu*, May 22, 1992.

40) *Hindu*, May 25, 1992.

41) Pattali Makkal Kadchi. ヴァニア・カーストのグループは、1986年から政府職員や教育機関入学のリザーベーションの要求運動を行ってきたが、89年7月16日にラムドースを党首にしてPMKを創設し、91年の州議会選挙で1名を当選させた。

42) *Hindu*, Sep. 17, 1992.

43) Marumalarchi Dravida Munnetra Kazhagam.

ィは、「われわれは、もう LTTE には飽き飽きしている」と述べ、今回は LTTE を支持しない立場を取ることを明らかにした。また、1997 年 1 月 19 日から 22 日にかけてインドのグジュラル外相はスリランカを訪問し、スリランカの民族問題に不介入の基本姿勢を表明した。なお、2000 年 5 月の州選挙で、AIADMK は、DMK から政権を奪回した。

おわりに

スリランカの紛争の最大の要因は、独立後の政治のあり方にあるというのが、本稿の第一の主眼である。もちろん、独立前にシンハラ・タミル両民族間の対立がなかったわけではない。しかし、今日ある形での紛争に直接繋がった原因は、独立後の状況の中にある。

次に、スリランカの民族紛争は、スリランカの国内問題という観点からだけでは捉えきれないものを持っているというのが、第二の主眼である。なぜならば、スリランカから海峡を挟んで僅かの距離にある南インドのタミル・ナードゥ州には、スリランカに住むタミル人と同じ民族のタミル人がスリランカのシンハラ人を遥かに上回る数で存在していて、そうしたタミル・ナードゥ州民の意向を受けたタミル・ナードゥ州政府がスリランカの政治に影響を及ぼすからであり、更にはそうしたタミル・ナードゥ州の政治的動向が、今度はインド中央政府の対スリランカ政策に関わってくるからである。なお、この紛争は冷戦との関係はあまり認めることができない。

さて、今後の見通しであるが、これはスリランカの民族問題をどのように解決していったらよいかという問題と関わっている。一つは、どのような民族問題解決案を作っていくのかという問題であり、一つは、LTTE とどのように向き合っていくのかという問題である。

今まで、民族問題解決案を作るに当たって問題となってきたのは、北・東部の合併の可否、北・東部への自治権限の委譲の程度といった点であり、本稿で触れたインド・スリランカ和平協定や 90 年代前半に作られた民族問題解決案そして本稿では触れられなかった近年の憲法改正案でもこの点が問題にされている。しかし、これまでの経緯を見てもわかるように、民族問題解決案の作成から入ろうとすると、与党と野党の足並みの乱れやタミル側に北・東部を実質的に支配している LTTE が含まれていないことからうまくいかなかった。与党と野党そして民主主義路線に則ってタミル人の要求を実現していこうとするタミル側がまとまり、LTTE を政治的に追い詰め、また LTTE を軍事的にできるだけ弱体化させていくという方法も考えられたが、結局は、前者はまとまらず、また政府軍は LTTE に対して軍事的に勝利することもできなかった。

このような状況下、2001 年 12 月に誕生した、UNP を中心とする UNF（統一国民戦

線)⁴⁴⁾ 政権は、2002年2月ノルウェー政府の仲介によりLTTEとの無期限停戦合意を成立させた。

この停戦合意の特徴は、第一に、LTTEがタミル側の代表者になっている点である。スリランカ・インド和平協定後に提出された北・東部の暫定行政会議の構成の内訳がLTTEに十分配慮されたLTTEにかなり有利なものであったが、それにもかかわらず、LTTEは結局はこれを不満とし、暫定行政会議参加を拒否したこと等に表われていたように、LTTEはタミル側の代表者の地位を与えられないと満足しなかった事実、あるいはそれとは逆に、LTTE以外のタミル・シンハラ諸勢力が一致団結し、LTTEを政治的にも軍事的にも追い詰めLTTEを孤立化させることもできなかった事実、こうしたこれまでの経緯を踏まえて、政府は、今度は一転してLTTEをタミル側の代表者として認めたのである。

第二に、LTTEとの信頼醸成を主眼とし、そのための様々な措置を講ずることを中心としていて、民族問題解決案の作成の日程は信頼醸成の後としている点である。従来、民族問題解決案の是非を巡って前進できなかった経緯を踏まえてのことである。この第二の点は、平和という目標達成のために双方が合意できる民族問題解決案を作成してから紛争を解決しようとする欧米型の目標先行型の考えに基づくケースと違って、双方の信頼醸成のあかつきに、最終的な目標である平和をもたらそうとする、目標後来型（目標は後から自ずと達成される）とも言うべきアジア型のケースとして興味深い点ではないであろうか。

もとより和平に向けた問題点はたくさんある。民族問題解決案を作成しようとした場合、与党と野党が一致できるのか、LTTEは、北・東部におけるLTTE以外のタミルグループを認めるのか、東部のアンパーライ県に集住しているムスリムの権利を認めるのか、即ちプルーラリズムを認めるのかといった点が挙げられよう。また、最近のLTTEの動きは、和平の進展に暗い影を投げかけている。2003年4月、LTTEは、タミル人の生活改善が思うように進展していないこと等を理由に、和平交渉からの撤退を表明した他、2003年6月に東京で開催されたスリランカ復興支援会議を欠席した。しかし、復興支援会議そのものは開催され、会議の参加国、国際機関が今後4年間で45億ドル超の支援を行う考えを表明したことを盛り込んだ「東京宣言」を採択して閉幕し、LTTEに対して和平交渉への早期復帰も求めた⁴⁵⁾。そのような近況からすると、今後の成り行きは予断を許さないところがあるが、スリランカ政府が本腰を入れて和平に取り組んでいる点、国際社会もこれを後押ししている点等からして、和平の可能性は以前に比べて高いとは言えるのではないであろうか。

44) United National Front.

45) 『朝日新聞』2003年6月13日、3頁。http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20030610-00000093-kyodo-pol 2003年8月9日にアクセス。